

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 父親の子育て参加促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課 企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2682)

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,060 千円 (前年度予算額：1,120 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,120	0	0	0	0	0	0	0	1,120
要求額	1,060	0	0	0	0	0	0	0	1,060
決定額	1,060	0	0	0	0	0	0	0	1,060

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

母親の過度な負担や育児不安等を軽減するため、父親に妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父親の育児参加を促進する。

(2) 事業内容

① 父子手帳 (パパスイッチオン!) の作成・配布

- ・父親の育児参加を促進し、母親の育児負担や育児不安等を取り除くための父子手帳を継続して作成し、母子健康手帳と一緒に配付するほか、市町村主催の両親学級での教材等に活用する。
- ・また、「企業内家庭教育研修」等の教材としても使用し、企業における両立支援の促進を図る。

[印刷] 17,000部 (各市町村窓口や、各種研修等で配布)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・広域的な県民への取り組みとして県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳(単位：千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
父子手帳作成・配布	1,060	印刷代
合計	1,060	

決定額の考え方

4 各計画での位置づけ

- ・ 総合戦略 → ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・ 第4次少子化対策基本計画 → 男女がともに協力して子育てできる環境づくり
- ・ 岐阜県男女共同参画計画(第4次) → ワーク・ライフ・バランスの実現

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

男女共同参画計画（第4次）

○男性の育児休業取得率

R1 6.3% → R5 13.0%

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
男性の育休取得率	— (H)	0.6% (H20)	2.3% (H29)	6.3% (R1)	13.0% (R5)	48.5%

(前年度の取組)

事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(1) 父子手帳の配布（県内 17,000部）

(2) 男性の育児参画・女性活躍を支援する「企業（団体等）内研修」の実施：35回

(前年度の成果)

前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

・子ども参観日を実施したエクセレント企業数（令和元年度認定企業）：5社

・男性の育児参画・女性活躍を支援する「企業（団体等）内研修」の実施：35回

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

(評価) ○	父親の育児参加を促進し、母親の育児負担や育児不安等を取り除くためには継続して取組む必要がある。 さらには家族、地域、企業等における子育て支援意識の醸成が必要。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) △	企業における男性の育児参加率及び有給年次休暇の取得率は若干上昇しているものの、目標値を達成していない。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	環境生活部事業である「企業内家庭教育研修」や、男性の育児参加をテーマとした研修会を開催する企業に対して普及啓発を図っており、併せて本事業を実施することで効率化が図られている。

(今後の課題)

<p>事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>父親の育児参加への意識は浸透してきており、育児休業取得率は上昇しているものの、女性の育児休業取得率と比較して低水準にとどまることから、今後も、父親と企業の両方向に父親の育児参加を働きかける必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>夫婦、家族、地域さらには企業の自発的な取組みに発展するよう、市町村への呼びかけを行うとともに、両親学級や各種研修等において教材として使用する等、効果的に取組む。</p>
